

令和8年度予算書 大要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

1 事業別当期一般正味財産増減（総括）

（単位：千円）

	公益目的事業	収益事業			法人会計	合計
	相互救済・防災	会館	保険手続	共通		
経常収益						
特定資産運用益計	204,607	37,880	0		78	242,565
事業収益計	12,005,657	3,440,151	52,111		222,343	15,720,262
受取補助金計	0	0	0		0	0
雑収益計	64,642	342	0		227	65,211
経常収益計 A	12,274,906	3,478,373	52,111		222,648	16,028,038
経常費用						
事業費計	12,506,347	3,019,078	34,833		—	15,560,258
管理費計	—	—	—		222,648	222,648
経常費用計 B	12,506,347	3,019,078	34,833		222,648	15,782,906
当期経常増減 C = A - B	△ 231,441	459,295	17,278		0	245,132
経常外収益						
経常外収益計	0	0	0		0	0
経常外収益計 D	0	0	0		0	0
経常外費用						
経常外費用計	0	0	0		0	0
経常外費用計 E	0	0	0		0	0
当期経常外増減 F = D - E	0	0	0		0	0
収益事業からの振替 G	231,441	0	0	△ 231,441	0	0
税引前当期一般正味財産増減 H = C + F + G	0	459,295	17,278	△ 231,441	0	245,132
法人税、住民税等 I	0	626	24		0	650
当期一般正味財産増減 J = H - I	0	458,669	17,254	△ 231,441	0	244,482

2 事業別当期一般正味財産増減（明細）

(1) 公益目的事業

相互救済・防災事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
特定資産運用益	204,607	102,780	101,827	
消防・防災施設整備事業等 資金融資資産受取利息	200,310	99,260	101,050	融資分の受取利息（令和8年度の 融資総額は約79億円の予定）
その他特定資産受取利息	4,297	3,520	777	
事業収益	12,005,657	11,475,366	530,291	
建物分担金収益	8,801,690	8,315,397	486,293	建築費指数、共済責任額の見直しによる
内 (分担金受取額)	(8,877,690)	(8,387,397)	(490,293)	別途、法人会計に162,310千円計上(業務方法書第5条)
訳 (前受分担金増減額)	(△76,000)	(△72,000)	(△4,000)	
自動車分担金収益	3,203,967	3,159,765	44,202	
内 (分担金受取額)	(3,209,967)	(3,156,765)	(53,202)	別途、法人会計に60,033千円計上(業務方法書第5条)
訳 (前受分担金増減額)	(△6,000)	(3,000)	(△9,000)	
その他事業収益	0	204	△ 204	平衡負担金収益
受取補助金	0	1,572	△ 1,572	熱源設備更新工事に係る補助金 令和7年度終了
雑収益	64,642	5,771	58,871	金利上昇により受取利息が増加
經常収益 計 A	12,274,906	11,585,489	689,417	
事業費	12,506,347	11,682,721	823,626	
建物災害共済金	4,342,000	3,900,000	442,000	
内 (共済金支払額)	(11,442,000)	(10,500,000)	(942,000)	過年度のごみ処理施設の火災による災害共済金支払見込額を含めて計上
訳 (支払備金増減額)	(△7,100,000)	(△6,600,000)	(△500,000)	
自動車災害共済金	2,700,000	2,500,000	200,000	
内 (共済金支払額)	(2,700,000)	(2,500,000)	(200,000)	過去5年間の災害共済金額の実績を参考に計上
訳 (支払備金増減額)	(0)	(0)	(0)	
損害調査等費用	33,730	30,291	3,439	相互救済事業の損害調査に係る費用を計上
地震災害見舞金	0	0	0	
内 (地震見舞金支払額)	(249,410)	(19,000)	(230,410)	令和7年度中に発生した地震の損害から計上
訳 (支払備金増減額)	(△249,410)	(△19,000)	(△230,410)	
異常危険準備金繰入額	3,897,098	3,705,243	191,855	異常危険準備金に関する規程に基づき計上
調査研究費	9,051	9,962	△ 911	防災に係る調査研究費等を計上
防災専門図書館費	8,689	10,188	△ 1,499	
協助金	72,000	72,000	0	全国的規模に係る防災・危機管理に関する調査研究事業等への協助金
減価償却費	36,326	34,077	2,249	
租税公課	26,793	74,230	△ 47,437	控除対象外消費税の減少
委託費	105,880	110,925	△ 5,045	共済基幹システム運用費用他
人件費	1,072,568	1,026,952	45,616	給料手当、福利厚生費、退職給付費用等
物件費他	202,212	208,853	△ 6,641	会議費、旅費交通費、通信運搬費、賃借料等
經常費用 計 B	12,506,347	11,682,721	823,626	
当期經常増減 A - B	△ 231,441	△ 97,232	△ 134,209	

(2) 収益事業

ア 会館事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
特定資産運用益	37,880	23,298	14,582	
事業収益	3,440,151	3,054,980	385,171	
貸室収益	185,117	185,222	△ 105	都市東京事務所28市+3団体へ賃貸
会議室収益	1,315,000	1,200,000	115,000	東京ロイヤルホテルへ運営委託
客室収益	1,580,000	1,336,400	243,600	東京ロイヤルホテルへ運営委託
食堂収益	295,000	275,250	19,750	東京ロイヤルホテルへ運営委託
駐車場収益	8,974	8,962	12	
負担金収益	56,060	49,146	6,914	
受取補助金	0	17,084	△ 17,084	熱源設備更新工事に係る補助金令和7年度終了
雑収益	342	78	264	
經常収益 計 A	3,478,373	3,095,440	382,933	
事業費	3,019,078	2,905,791	113,287	
会館運営委託費	1,829,127	1,578,538	250,589	東京ロイヤルホテルの必要経費及び報酬
機械運転保守費	170,353	168,961	1,392	
駐車場等委託費	33,908	19,401	14,507	会館維持管理費落札額に基づく
清掃及消毒費	42,285	38,401	3,884	
減価償却費	362,644	319,154	43,490	建物、建物附属設備等
営繕費	99,662	219,373	△ 119,711	熱源工事分減少
光熱水道費	212,271	271,481	△ 59,210	実績等から計上
租税公課	192,736	200,362	△ 7,626	控除対象外消費税の減少
委託費	12,818	22,105	△ 9,287	会館在り方検討委託分減少
人件費	47,307	50,560	△ 3,253	
物件費他	15,967	17,455	△ 1,488	賃借料、保険料等
經常費用 計 B	3,019,078	2,905,791	113,287	
当期經常増減 A-B	459,295	189,649	269,646	

イ 保険手続事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
事業収益	52,111	51,595	516	
自賠償手数料収益	14,875	14,867	8	
道賠償手数料収益	37,236	36,728	508	
經常収益 計 A	52,111	51,595	516	
事業費	34,833	32,962	1,871	
人件費	32,480	30,990	1,490	
物件費他	2,353	1,972	381	
經常費用 計 B	34,833	32,962	1,871	
当期經常増減 A-B	17,278	18,633	△ 1,355	

3 共済基金分担金の法人会計への充当額（業務方法書第5条関係）

管理費（法人会計） 予算額 222,648千円

（単位：千円）

種 別	分担金額 A	充当額 B	割合 B ÷ A	備 考
建物総合損害共済	8,964,000	162,310	1.8%	充当限度額 717,120
自動車損害共済	3,264,000	60,033	1.8%	充当限度額 261,120
合 計	12,228,000	222,343	1.8%	充当限度額 978,240

（参考）

公益社団法人全国市有物件災害共済会業務方法書（平成23年9月9日制定）抄
（共済基金分担金の一部の法人会計への充当）

第5条 前条第1項の共済基金分担金は、毎事業年度における共済基金分担金総額の8%以内を当該年度における法人会計のための経費に使用することができる。

2 （略）

4 資金調達の見込み（定款第38条）

当期の借入れの予定は、ありません。

5 設備投資の見込み（定款第38条）

（単位：千円）

設備投資の予定	あり		
会計区分	設備投資の内容	金額	資金調達方法又は取得資金の用途
公益目的事業会計	次期共済基幹システム開発	141,537	自己資金
	その他	1,166	自己資金
公益目的事業会計 収益事業会計(会館) 法人会計	中水設備整備営繕工事	23,651	自己資金
	各所パッケージエアコン更新工事	50,200	自己資金
	受変電設備リレー等更新工事	4,865	自己資金
	B2F受水槽更新	180,329	自己資金
	13F貯湯槽エコキュート設置	15,000	自己資金
	屋上加圧給水ポンプ	5,080	自己資金
収益事業会計(会館)	ロビー階トイレ改修	3,100	自己資金
	厨房用機器更新等	17,248	自己資金
	コスモス・オリオンカーペット張替	14,900	自己資金
	ミーティングテーブルほか補充等	7,958	自己資金
	クローク改修	3,500	自己資金
	その他	4,665	自己資金
合 計		473,199	

6 特定資産（資産取得資金）の積立額及び取崩額の見込み

積立額 減価償却引当資産 300,000千円

取崩額 減価償却引当資産 150,000千円